



2024年度第2回アドバイザーグループ会議

2024年9月30日(月)にオンライン及び対面のハイブリッド方式で2024年度第2回アドバイザーグループ会議を実施しました。今回は、以下のアドバイザーの方々の参加を得て、活発な議論が行われました：池上清子(公益財団法人アジア人口開発協会副理事長)、亀井温子(国際協力機構人間開発部長)、杉田勝好(アステラス製薬株式会社専務役員)、曾根智史(国立保健医療科学院長)、林玲子(国立社会保障・人口問題研究所副所長)、馬淵俊介(グローバルファンド保健システムおよびパンデミック対策部長)、宮本哲也(国立国際医療研究センター国際医療協力局長)、山本尚子(国際医療福祉大学大学院教授)。

会議ではまず、地引人材情報解析官/上級研究員より、2023年度の邦人職員数調査について報告しました。保健関連の国連機関および官民連携パートナーシップ機関の全グレードの邦人職員数は115人となり、前年度と比べると4人増加しており、2017年度の調査開始以来着実に増えつつあります。P5以上の幹部職員および規範セッター(専門家委員会委員)の方は毎年変動が見られますが、2023年度は94人となり、前年度と比べると2人減少、しかし、世界銀行とWHO Advisory Group Membersの邦人職員数が出そろった2021年度のベースラインと比べると、11人増加しています。

次に同じく地引より、2024年度上半期の活動と下半期の活動計画についてご報告しました。上半期は、主な活動として7月12日

の「危機管理・国際保健政策関係リクルートメント合同説明会」、9月7日の「次世代リーダー研究会」、9月13日の「Go Bank Seminar」等が行われました。今後の活動としては、第9回国際臨床学会学術集会シンポジウム(11月23日)、Go UN Workshop(12月7日)、WHO職員による個別指導(12月8日)、SNSを活用した国際機関就職セミナー(1月)等を予定しています。

次に中谷比呂樹センター長より、WHOの幹部ポストの募集状況、それらポストに求められる資質等の分析結果を披露した後、候補者の所在、探索方法等について問題提起がなされました。それに対して、アドバイザーの方より、専門ポストにおいては、世界的に著名で業界のインナーサークルに入り込んでいる大学・研究所の関係者等が適当で、Administration等の分野においては、他の国連機関等からの横滑りが可能との意見が聞かれました。また、適任者への空席情報の個別提供や、海外法人の社長経験者等へのアプローチの可能性も示唆されました。

最後に、地引より、2023年度のセンターの個別相談事業について報告し、今後の取組みについて提案しました。また、(JPOの年齢制限を過ぎている)36歳以上で海外経験がない志願者について、国際協力経験を積むためのファースト・ステップとして、アドバイザーの方々が所属する組織、NGO等で受け入れが可能か照会しました。

危機管理・国際保健政策関係リクルートメント合同説明会

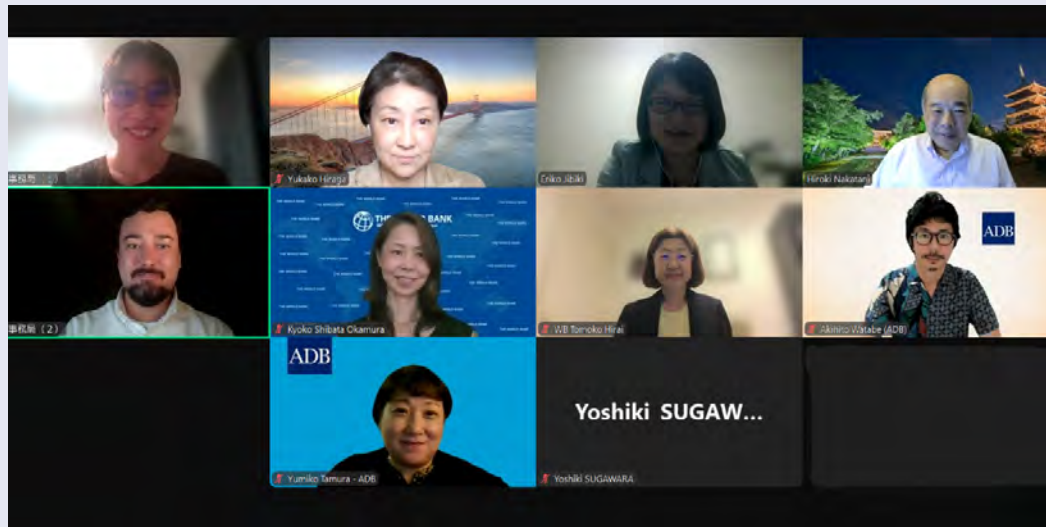
来年度に設立される国立健康危機管理研究機構(JIHS)に関連するリクルートメント合同説明会が、グローバルヘルス人材戦略センターが世話役となって、7月12日に完全バーチャル方式で開催されました。この説明会は、国立国際医療研究センター(NCGM)と国立感染症研究所(NIID)が統合して発足するJIHSに採用を希望する方々に、両組織が公募するポストの全体像を理解した上で、積極的に応募して頂くことを目的として企画されたものです。また、厚生労働省直轄の国際保健政策関係のポジションについても説明がありました。会のプログラムは表に示した通りで、新機構の概要に続き、NCGM、NIID、厚生労働省の各部門が公募するポジションと今後の募集日程について順次説明が行われました。会の終了後も記録動画を1ヶ月間公開し、個別説明や見学、質疑応答の機会を設けるなどのフォローも行われました。当日の参加者は181名で、そのうち約20%が海外からの参加者でした。新機構や国際機関ポストを歩き来ながらキャリアを積み、日本の為にも、世界の為にも働く次世代のリーダーが生まれることが期待されます。

プログラム	
	開会
17:00	趣旨説明 国立健康危機管理研究機構(JIHS)の紹介
17:15-17:45	国立国際医療研究センター(NCGM) 国際感染症センター/国際医療協力局/臨床研究センター
	国立感染症研究所
17:45-18:15	感染症疫学センター/感染症危機管理研究センター/ 実地疫学研究センター
	国際保健政策関係
18:15-18:45	厚生労働省 グローバルヘルス政策研究センター グローバルヘルス人材戦略センター
18:45-19:00	まとめ
19:00	閉会

Go Bank Seminar

2024年9月13日(金)、グローバルヘルス人材戦略センターは、世界銀行、アジア開発銀行のご協力により、Go Bank Seminarを開催しました。最近、センターでは、世界銀行、アジア開発銀行といった国際開発金融機関で働きたい医療分野の専門家からご相談を受ける機会が増えています。こうしたニーズの高まりを受けて、これら機関でご活躍されている現役の日本人職員4名の方を講師に迎え、採用プロセス、保健分野の活動等についてご講演頂きました。

まず、平井智子 世界銀行東京事務所 上級対外関係担当官と田村由美子 アジア開発銀行 駐日代表より、それぞれの組織の概要、活動範囲、求められる資質、リクルートメント・プロセス等についてお話を頂きました。次に、岡村恭子 世界銀行 保健・栄養・人口部局 上級栄養専門官と渡部明人 アジア開発銀行 人間社会開発セクター 保健専門官より、それぞれの組織の保健活動の概要、国連機関と国際開発金融機関の取組の違い、求められるスキルの違い、必要な経験や知見等についてお話を頂きました。それに続く質疑応答の時間には、保健分野で働くに当たって金融や経済に特化した経験・知見や博士号は必要か、学部生または若いうちに経験しておくべきことや勉強しておくべきこと、アジア開



発銀行のリクルートメント・ミッションの実施の有無、UHC ナレッジ・ハブの設立について、事前に参加登録者から頂いていた質問にご回答頂きました。

当日は、最大77人のオンライン参加があり、参加者からは「実際の業務がどのような形で進むのか、どんなスキルや素質、経験が必要とされるのかがかなり具体的にお聞きできたのがよかった」「組織が掲げるミッションという大きな枠はHP等で知ることができるがそれを実現するために職員がどのように働いているかを知ることができたのが大変貴重だった」「開発銀行での保健活動の実際を伺えたことが、将来を考える上でありがたかったです」等、具体的な実務内容の紹介に対して好意的な感想が聞かれました。

Save the Date

Go UN Workshop 2024 および WHO 西太平洋事務局職員による個別受験相談会

■ Go UN Workshop 2024

2024年12月7日(土) 終日

■ WHO 西太平洋事務局職員による個別受験相談会

2024年12月8日(日) 終日

今年で8回目を迎える国際機関への受験対策ワークショップ。今年は趣向を変え、「ガチで国際機関に合格したい方」に向けてワークショップ(定員制)を対面で開催します。イメージは野球部の千本ノック! 現職のWHO職員による徹底的な実習を通じて参加者のスキルを飛躍的に向上させることを目指します。広く国際機関に合格するためのノウハウでもありますので、WHO志願者以外の方々も歓迎します。また、翌日にはWHO職員による個別受験相談会も実施します。詳細は10月中旬以降にグローバルヘルス人材戦略センターのホームページに掲載するとともに、ML登録者および人材登録・検索システム登録者にお送りいたしますので、ご関心のある方は奮ってご応募ください。

グローバルヘルス・ロールモデル・シリーズの掲載

国際保健分野でのキャリアを考える際ネックになることが、ロールモデルになるような人物が身近にいないためキャリアパスを具体的にイメージできないということです。そこで当センターでは世界の様々な地域で、また、グローバルヘルスの多彩な方面で活躍する日本人の方々にキャリア形成のプロセスをお尋ねし、センターのホームページ上に公開させて頂いています。

第17回は、香川女子栄養大学大学院 客員教授／国際医療福祉大学公衆衛生大学院 客員教授の西田 千鶴氏です。

インタビュアー 地引英理子（グローバルヘルス人材戦略センター人材情報解析官 / 上級研究員）

第17回



**香川女子栄養大学大学院 客員教授
国際医療福祉大学公衆衛生大学院 客員教授
西田 千鶴 [にしだ ちづる]**

大阪府出身。渡米後に栄養人類学と出会い、コネティカット州立大学で修士号を取得、博士号資格試験を合格した後、36年間世界保健機構（WHO）に勤務。健康・開発栄養局や栄養・食品安全局の責任者として20年間にわたりコーデックスの栄養・特殊用途食品部会（CCNFSDU）と食品表示部会（CCFL）でWHO代表団の団長を務め、食品の品質を向上させるコーデックスの規格・指針の策定に深くコミットした。2023年3月にWHOを定年退職した後、米国科学・工学・医学アカデミー（NASEM）の栄養科学委員会のエキスパート・メンバーに任命され活動し、日本でも、2006年から香川女子栄養大学大学院客員教授として国際栄養学の大学院コースを担当し、さらに2023年から国際医療福祉大学公衆衛生大学院においても客員教授を務める。また、2023年アジア太平洋臨床栄養学会賞を受賞。

——突拍子もないアメリカの大学への進学が新たな視野を広げ、新たな出会いをもたらした

今では海外留学は珍しいことではなく、帰国子女の方々もたくさんおられますが、当時はまだ非常に珍しかったのでアメリカの大学への進学について、両親はもちろん大反対でした。高校時代の友達も突拍子もないことをした私の行動に驚いていましたが、皆応援してくれ（興味津々だったのかもしれませんが）、多くの友達が日本を発つとき空港まで見送りに来てくれました。

今から考えると、若く無知で世間知らずだったからそのような無茶なことができたのだと思います。当初は言語学を志してワシントンD.C.にある言語学プログラムでよく知られていたジョージタウン大学へ進学したのですが、文化も言葉も違う国で生活しているうちに、言語はあくまでもコミュニケーションの手段であり、手段である言語よりも違う文化や人の行動を理解するためのもっと根本的な学問を学びたいという方向に段々と関心が移っていきました。そこで興味を持ったのが人類学でした。しかし、ジョージタウン大学は人類学専攻がなかったため、同じワシントンD.C.にあるアメリカン大学へ転校し、栄養と人類学をダブルメジャーで学びました。

そしてまたアメリカン大学に在学中に新たな「出会い」がありました。それは、大学4年生のときでした。新しい教授が人類学部に来られたのですが、その教授から当時はまだ新しい学問分野であった医療人類学を学びました。そして私が栄養問題に興味があるということで、当時はまだそんなに知られていなかった栄養人類学の論文などを紹介していただき、どんどん栄養人類学という分野に興味が湧いてきました。

大学院は栄養人類学の有名な先生がいるコネティカット大学へ進学したのですが、父には大学院への進学も随分反対されました。父は私が学部を卒業するとき、卒業式に出席するため渡米して卒業式の後、私と一緒に日本へ連れて帰るつもりが、私が大学院進学を決めたので怒って予定していた渡米をキャンセル

し卒業式には出席してできませんでした。しかし、そんなことがありながらも大学院での勉強もサポートをしてくれた両親にはとても感謝しています。

——当時のWHOは、栄養分野の世界的エキスパートが集うエキサイティングな場所だった

大学院を終えた後ゆくゆくは日本へ帰り、日本をベースに仕事をしたいと考えていました。でも、大学も大学院も日本で卒業していないので、当時私には日本に将来のことを相談する先生がいませんでした。そのため、日本と「Reconnect」する方法を探さなくてはいけないと思い、日本の外務省が募集していたJPO派遣制度に応募しました。今考えてみると、日本とのつながりをつくるために、国際機関で働くための支援や訓練を日本の若者たちが受ける機会を提供する目的で外務省がサポートしているJPO派遣制度に応募するのはおかしな話ですが、当時はJPOとして日本の外務省から派遣されることで日本とのつながりを築き直すことができるのではと考えたのです。

そして、1984年の半ばに日本人の女性として初めてのJPOとしてWHOのジュネーブ本部に派遣されました。当時のWHOは今とはまったく雰囲気が異なり、プロフェッショナル職員の平均年齢も55歳と非常に高く、専門機関としての色合いが濃い職場でした。栄養分野でも世界的に知られた有名な先生方が数人在籍されていて、とても感動しました。当時大学院を出たばかりの20代後半だった私にはその職場環境は非常に刺激的で、プロフェッショナル職員の先生方もとても良くくださり毎日心がワクワクする時間を過ごしました。

WHOで最初に携わった仕事はUNICEFとWHOのJoint Nutrition Programでした。そのプログラムで、WHO本部に在籍しながら数カ月におよぶネパールでのフィールドワークに関わった経験などを通じ、1年が過ぎる頃にはもっと現場に携わりたいと考えるようになり、地域事務局、またはカントリー・オフィスへの異動を要請しました。最初はネパールでの仕事の経験もありWHOの東南アジア地域事務局（SEARO）に異動したいと思いその準備をしていましたが、ひょんなことがきっかけで当時WHO西太平洋地域事務局（WPRO）のプログラム管理担当ディレクター（Director, Programme Management, 約してDPM）のS.T.Han先生と出会い、この先生の下で働き、WHOでの仕事を学びたいと強く感じるようになり最終的には



第11回アジア太平洋臨床栄養学会と第14回中国栄養科学学会の合同会議に参加

SEAROではなくてWPROに異動することになりました。そして、このHan先生との出会い、そしてHan先生がDPMとして統制されていたWPROでの経験はその後私がWHOで仕事をしていく上で「羅針盤」となりました。困ったことや難しい事例に突き当たったときはいつも「Han先生ならこんなときなんと仰っただろうか？どのように対処されたらうか？」という心の声が聞こえ、考え、乗り越えてきました。

WPROに勤務していたときにはフィールドに出たいという希望もかない、地域事務局の仕事だけではなく、フィリピンのカントリー・オフィスが行うアーバン・プライマリー・ヘルスケアの仕事に従事させてもらうことができました。昼間はずっとスラム街を回って子供達の身体測定や栄養状況の査定、補足栄養プログラムの評価、バランガイ・ヘルス・ボランティアのトレーニング、Districtの保健局の利用不足の課題の解明などの活動に参加し、夕方オフィスに戻って地域事務局の仕事をこなす日々が続きました。大変でしたが、とても楽しく充実した毎日でした。

——結婚を機にWHO西太平洋地域事務局を退職。そして数年後、離婚覚悟でWHO本部での仕事に復帰

当時はアメリカで結婚の約束をした人がいたのですが、WPROでの仕事が面白くて結婚は先延ばしになり、2年ほど経過してしまいました。さすがに相手から「いつまで待たばいいのかわか」と言われていたこともあり、面白くなってきていた仕事を断念することに躊躇はありましたがアメリカに戻り結婚。そのときWPROでは「JPOの任期が終了したら正規の職員として採用するつもりだったのに、辞めてしまうのか」と引き止められ、結婚前に夫がマニラまで来てHan先生のところに挨拶に行ったこともありました。

結婚後はアメリカで博士論文に取り掛かりました。しかし、そうして2年が経とうとしているうちに、国連食糧農業機関(FAO)とWHOが共同で初めてのIntergovernmentalな国際栄養会議を1992年に開催することが決まり、そのために設立されるFAO/WHOの合同事務局にWHO側の事務局担当官として来ないかという話が持ち上がりました。国連機関ではプロフェ



第2回国際栄養会議にWHO事務局として参加

ショナルの人材のグレードをP1～P5、D1～D2の7段階に分類していますが、JPOとして働いていたときはP2であったのに対し、P4のポストへのオファーでした。さらに復帰する場合は本部のあるジュネーブへ行かなければなりません。当時、夫はアメリカで弁護士として仕事をしていたため、一緒にジュネーブに行くには仕事を辞める必要がありました。私は離婚覚悟で復帰を決めました。夫と話し合いを重ねた結果、彼が折れて「2年くらいなら」と私に付いてきてくれることになりました。彼も自身のキャリアプランを持っていたので、大きな犠牲を払ってくれたのです。そして、当時の国連機関では夫婦が同じ機関で勤務することを禁止していたので、夫は国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) で人権関連のボランティアとして携わるようになりました。それが1990年の終わり頃でした。

——ジュネーブで長男が誕生。家族としての岐路に立つ

1993年に長男が生まれました。ここで大きな選択を迫られました。1992年のFAOとWHOの国際栄養会議が無事に終わり、FAO/WHOの合同事務局での仕事が終了。WHO本部での仕事は地域事務局やカントリー・オフィスを通してメンバー国の実行計画作成、そして実行へのサポート、モニタリングなど変わっていきました。でも、私の希望はやはりまた現場に出ることでした。しかし夫はテキサス出身で、テキサスに戻って地元を変えたいという夢を持っていました。彼はイェール大学卒業後、ハーバードのロー・スクールに進んでおり、ニューヨークなどで高給取りの弁護士になることもできたはずですが、私にとってのフィールドは、彼にとってのテキサスだったので。私がジュネーブを離れてフィールドに出るなら夫はテキサスに帰る、という話まで出ていたとき、家族をつなぎとめてくれたのは子どもでした。一家3人が（その後1998年に次男が生まれ一家4人になりました）家族として一緒にいるためにはジュネーブに根を下ろして暮らすことが最善の選択だ、という結論に至ったのです。

——夫婦が同じ機関で働ける体制へと変わり、夫もWHOへ

やがて、夫もグローバル・エイズ・プログラムで法律関係の仕事に携わることになりWHOで働くことになりました。以前は同じ国連機関で夫婦が勤務することはできなかったのですが、この頃にはその考え方に変化が生まれていました。同じ国連機関で夫婦が勤務することができないというポリシーは女性の登用を増やそうとするとき足枷の一つになっていたため、この制度変更によって、女性が国連機関で働く道が広がったと思います。

夫はその後、WHOでエイズ・プログラムだけではなく事務局長や事務局長補佐のシニア・アドバイザーなどとしても勤務し、仕事を通して私とは異なるさまざまな機密性の高い政治的な事柄に携わっていたこともあります。私たちはお互いの仕事の詳細を話すことはしませんでした。

(続きは https://hrc-gh.ncgm.go.jp/job-global/role_model/ でお読みいただけます。)

■ 人材登録のお願い

9月18日現在、934名の方が人材登録・検索システムに登録されており、ご希望に応じた空席情報がマッチング・メールにて届くようになっていきます。人材登録・検索システムの使い方に関する動画も登録ページに掲

載しています。未登録の方は登録されますようお願いいたします。

<https://hrc-gh-system.ncgm.go.jp/>

